

第13期 第9回町田市学校給食問題協議会 会議録要旨

日 時	2024年1月31日(水) 14時00分～15時30分
場 所	市庁舎4階 政策会議室
出 席 者	<委員>敬称略 山田正子、柳田拓史、大川敏明、金田和子、石黒佐智子、 進藤悠、野村弥生 <事務局> 保健給食課長、保健給食課職員 6名
傍聴人数	3名

■会議内容

1. 議題

給食費について

(1) 資料説明

(2) 協議

2. その他

■配布資料

- 1 資料1 給食費について（三次答申案）
- 2 参考資料1 第8回会議録

■協議

「給食費について」

【会長】

それでは、当協議会に諮問された議題について協議に入りたいと思います。本日の議題は、前回に引き続き「給食費について」です。事務局から説明をお願いいたします。

【事務局】

<資料1の説明>

資料1は給食費についての三次答申案になります。まず、1の給食費の基本的な考え方についてご説明します。こちらは学校給食法で定められている給食の意義を記載しております。学校給食の目的としては、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであること、食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであることとされております。また、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることが法律の目的とされているところです。二段落目では、学校給食は児童生徒への単なる食事の提供

ということではなく、児童の健康の増進や体位の向上を図ることに加えて、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材であるということに留意すべきであると記載させていただいております。そのため、給食費の算定においては、「安全・安心で美味しい給食」といった学校給食の充実の視点に加えて、「日本の伝統的な食文化や世界の食文化を知る」や「地場産物や国産食材の活用」といった食育の視点の視点を取り入れた献立に基づき、適正な給食費を算定すべきであるということを基本的な考え方として記載させていただいております。

続きまして2の標準献立の見直しです。前回の協議会の中で標準献立については食育の視点で見直しをさせていただきました。その点をこちらで記載しております。記載内容としましては、基本的な考え方に基づき、中学校全員給食後に実現する「小中学校一貫の学校給食を活用した食育」を念頭に置いた上で、これまで給食費算定に使用してきた標準献立を、食育の視点で以下のとおり見直すこととしたとしております。まず1つ目ですが、地場野菜の使用量増加の観点から、標準献立にまち☆ベジ給食、地場産野菜を多く活用した給食を年2回実施という内容を加えております。さらにはこの数年、町田市では地場産物の加工品を作っていますので、そちらも献立に反映しております。それとともに食文化への理解促進の観点から行事食、外国の料理及び郷土料理の提供回数を増加させております。さらには食塩摂取や和食の食べ方の観点から、味付きご飯の回数を減らして、献立に反映しております。

続いて3の現行の給食費の状況及び食材料費の上昇の項目についてです。現在の給食費は、消費税が5%から8%に増税された2014年度から適用されています。2014年度から現在に至るまで食材価格は緩やかに上昇しながら、ここ近年でかなり急上昇をしています。特に2022年度及び2023年度はエネルギー価格の上昇や円安を背景として食材価格は著しい上昇となっています。2022年度及び2023年度においては、補助金を活用するとともに学校栄養職員が献立や食材調達の工夫をすることによって、食材価格上昇分を給食費として保護者の方々に対して転嫁することなく給食運営を行ってきた状況であるということも現状把握という意味で記載させていただいております。

次に4の給食費の改定額及び改定期期についてです。給食費の改定額の算出にあたっては、給食で使用される食材の価格を、現行の給食費を算出するにあたって基準とした2012年度と2022年度を比較するとともに、2022年度から2023年度において学校給食で使用している食材価格の平均値を、先ほど申し上げた食育の視点で見直した標準献立に当てはめることで、以下の給食費額を算出しました。給食費改定額については、表にございますとおり小学校中学年でいえば現行が245円のところを275円にしてプラス30円という形になります。この給食費額を改定額とされたいということをお願いしております。金額についてはこのとおりですが、給食費改定期期については保護者や学校への周知期間を十分に確保するとともに現在の公会計システムの改修や事務手続きなども考慮して、適切な時期に実施すべきであるとさせていただいております。

最後に5の留意事項についてです。前回の協議会で出されました意見を踏まえて、4点留意事項を記載しております。大きくは保護者の方の負担軽減ということで(1)と(2)の部分

を加えております。さらには学校給食の運営の観点で、給食食材価格が上昇している中でもこの金額で実施できるように留意すべきことを(3)と(4)で記載しております。まず、(1)について、現下の物価高騰の影響によって保護者(子育て世帯)の負担が増加しているため、給食費の増加分へ国や都の補助を活用するなど保護者負担軽減策を検討することと記載をしております。

(2)について、前回の協議会でお示ししたとおり東京都区部ではかなり無償化が進んでいる状況です。他自治体において、学校給食費の無償化が進んでいること、物価高騰を背景として、家計における食費や教育費など、特に多子世帯の負担が増加しており、子育て支援の観点から、まずは多子世帯の学校給食費無償化を検討することを留意事項で加えさせていただいております。併せて、国が給食費の無償化を検討するということを述べておりますので、その点についてはその動向を注視することという表現を入れております。

続きまして(3)です。今回の給食費改定を2024年度に実施したとしたならば、前回の給食費改定から約10年が経過する形となります。給食費改定までの期間が長期化することは、保護者(子育て世帯)に急激な負担を求める可能性があるという点を述べさせていただいております。今後も食材価格の上昇は予想されるため、消費者物価指数を確認するなど、今回の改定がその年度において適正か否かを毎年度評価することとして、この評価につきましては教育委員会で実施していきたいと思っております。また、「毎年度実施する給食費額の評価については、概ね3年に1度を目安に、当協議会に報告すること。」と、3年に一度は必ずこの協議会の中で給食費が適正であるかを我々から報告させていただくという形をここで述べております。

最後に(4)です。今後の更なる食材価格の上昇に備え、野菜や肉などの生鮮食品はやはり月別で見ても年間ベースで見てもかなり価格変動がございますので、比較的価格変動が少ない調味料や加工食品などの食材を市で一括調達するなど食材調達の効率化を図ることを加えております。併せて、地場農産物は市場価格よりも安価な作物が多くあることから、食材費軽減の観点からも地産地消をより一層推進することという表現も加えております。地場野菜は全ての野菜が安いわけではないのですが、いわゆる露地で栽培されているような地場野菜、今の季節であれば白菜や大根は市場よりもかなり安く入手することができますので、それを多く活用していくことを記載しております。資料の説明は、以上です。

【会長】

ありがとうございました。事務局から「給食費について」の前回のまとめということで、三次答申案が示されました。本日はこの点について、委員のみなさまからのご意見を伺いたいと思います。はじめに、前回の協議会で現場の栄養士の先生方の立場から給食費が280円から275円になったということで心配な点などについてご意見がありましたので、先ほど示された答申案をご覧になって、どのようにお感じになられたか、ご意見をお聞かせいただきたいと思っております。それでは進藤委員からお願いいたします。

【進藤委員】

現行のままだと厳しいという話は周りの栄養士からも聞いています。30円でも価格が上がると献立を立てる上で良くなると言っておりました。物価は上がっていくので、毎年価格を見直していただけたらと思っております。

【会長】

ありがとうございます。石黒委員はいかがでしょうか。

【石黒委員】

275円ということですが、285円位が良いのではないかと思っております。給食費の改定に関しては検討していただけるとのことなので、食材が偏ってしまうかもしれませんがまずは275円でやっていきたいと思えます。

【会長】

ご意見ありがとうございました。栄養士の先生方としては、今後の物価高騰の心配はおありかと思いますが、今の給食費額が適正か、そうでないかを毎年度評価していくのであれば、まずはこの価格で行うということによいのではないかという趣旨のご意見ということでしょうか。

【石黒委員】

検討している間に物価がまた上がることも考えられるので、先を見通して検討していただきたいと思えます。

【会長】

ありがとうございました。他の委員の皆さまからのご意見も伺いたいと思えます。大川先生いかがでしょうか。

【大川委員】

現場は1円でも多く上がればというのが本音のようで、今の価格ではやっていけないというのは日々話を聞いております。当初の提案よりも価格の上昇幅が抑えられていて、栄養士さんもまずはこの価格で何とかやっていくと言っているのですが、まだ先がどうなるかは分からないけれども、まずはこのあたりからやっていただいて、なるべくこの価格内でできるように工夫していただければ、保護者の方の負担も少ないかなと感じております。

【会長】

ありがとうございます。金田委員いかがでしょうか。

【金田委員】

留意事項の(4)について質問です。調味料や加工食品などの食材を市で一括調達するなど食材調達の効率化を図ると書かれていますが、今までは各学校で調達していたのでしょうか。

【事務局】

その通りです。

【金田委員】

食材を市が一括して安く買うというのは当たり前ですよね。私は生協の組合員で、生協は食材を一括で買うことによって安く買えるというのがメリットです。市としても各学校に任せておくのではなくて、市で一括して購入してこなかったというのが私としては違うのではないかと思います。もう一つ、(3)に概ね3年に一度を目安にとあるが、石黒委員や進藤委員からありましたように、価格変動の動きが早ければ概ね3年ということではなく随時検討していくということを入れてほしいと思いました。保護者の負担は大変だと思うが、現実として学校給食だけではなくて、家庭の所でも価格が高くなっていることは分かっていると思います。学校給食費がこの価格で抑えられているというのは、とても頑張っているということは主婦として分かります。生徒数が多いからできることかもしれないが、献立や食材とか色々なことを考えてもこの金額で栄養教諭の方々が頑張っているということは分かるので、毎年見直ししてほしいと思います。やはり東京都には、学校給食に関しての補助を強く要望してほしいと思いました。

【会長】

ありがとうございました。私の考えにはなりますが、調味料の一括購入については、確かに学校ごとでは効率的ではないことが今回の協議会で分かったので、結果として良くなっていると思えばよいと思いました。

【事務局】

食材調達について、これまでは学校ごとに献立が異なるので、各学校で調達してきた経過があります。入札にかけるためには1年間の数量を見込まなければならないので、できる方策を検討します。効率化できることから効率化する努力を行政の方から行っていく必要があると考えております。3年に1回の見直しとしたのは、物価高騰があるたびに保護者の負担を毎年上げることになる家庭も厳しい状況があるので、基本は3年とし、先ほどの一括購入のような努力をした上でそれでも難しいという場合には緊急対応は考えられるかもしれませんが、基本的には3年に1回位のスパンとさせていただきたいです。物価高騰に対しては、一括購入の他にも、市でもこれまでどおりの給食を提供できるような方策を考えていくことからやっていきたいと考えております。

【金田委員】

市の予算は、年度ごとの決算だと思います。給食費を3年に一度見直すというところでは、毎年の決算ではなく留保することも考えておかないと補助を受けられる金額も変動になり赤字になることもあるのではないのでしょうか。会社のように留保金額という考えはあるのでしょうか。

【事務局】

留保金額という考え方は基本的にはございません。私会計では学校ごとに会計を持っていましたが、2020年度から給食費の経理を市の予算の中で行っているため、基本的にはいただいた金額に見合う給食を年度ごとに提供することとしています。

【金田委員】

予算を決めた中で、物価が上がるとそれでは赤字になることもありえますよね。

【事務局】

状況によりますが、基本的にはいただいた金額分だけ提供するという考えです。今回は2014年度以降約10年ぶりの改定になってしまったので、そうすると保護者に一気に負担をかけることとなります。急に毎年価格を変動させるというのは難しいが、長期でも急に負担をかけることになるので概ね3年を基準に考えてはどうかということでこのように記載しました。

【金田委員】

ぜひ東京都にはしっかり補助を出すように要望をしてほしいです。

【事務局】

はい。話をしてみます。

【会長】

野村委員はいかがでしょう。

【野村委員】

10年ぶりの改定ということで、この価格で給食をやっていくことはかなり厳しいと思いますが、まずは検討した金額でやってみて、毎年評価していただけるとのことなので、段階を踏んでまた報告をしていただければと思います。

【会長】

ありがとうございます。柳田先生いかがでしょう。

【柳田委員】

今まで色々検討いただき、事務局の方には感謝申し上げたいと思います。その上で2点申し上げたいのですが、今も各委員からご発言があったように毎年あるいは3年のスパンという話の中で、これから中学校も小学校に引き続き段階的に全員給食が始まり、価格のこともさることながら、給食の教育のあり方にも様々な成果と課題が出てくることが予想されます。それについて、事務局の方には、ぜひ現場それぞれの声を吸い取っていただいて、現場に即した対応をお願いしたいと思っております。特に初年度が勝負だと思うので、実態としてどうだったのか価格設定も含めて確認をお願いしたいと思います。2点目は、食材調達の効率化ということで、何とか安価な価格でということでご努力いただいているわけですが、効率化が優先されて安全・安心な給食という観点や、業者に負荷がかかって、効率化を達成することが目的となるのが懸念されるので、その辺りの進捗管理も一つ事務局にはお願いしたいです。以上です。

【会長】

ありがとうございました。全体を通して何かまだご意見があれば挙手をお願いします。

【金田委員】

地場野菜のことで、学校給食で野菜を使用するときに、やはり同じ大きさの方が効率は良いという話を聞きました。地場野菜には色々な形があり使い勝手は悪いと聞いたことがあるので、その点はいかがでしょうか。

【石黒委員】

現在はとてもよくしていただいて農家さんが大きさをある程度揃えて、泥も落としてくださっているので、調理員さんとしては使いやすい状態になっています。例えばじゃがいもであれば皮むき器に入れて機械で回すので、大きさが揃っていないと大きいじゃがいもは小さいものの皮がむけるまでずっと回っていて小さくなってしまうので、できれば同じ大きさの方がやりやすいです。これは地場産だから大変だけどお願いと言って調理員さんに調理していただくこともあります。

【金田委員】

私としてはぜひ町田の野菜を使用してほしいし、町田の農業を消費者として応援していきたいという思いが強いので、ぜひ学校給食に使用してほしいと思っていたところにそのような意見が入ってきたので、学校給食としては大変なのだろうなと思い、お聞きしました。

【会長】

他の委員の先生方からご意見はございますか。
(意見なし)

【会長】

事務局から追加で説明したいことはありますか。

【事務局】

地場産の話について、昨年度JA町田市と学校給食に関する連携協定を結びました。いかに学校給食に地場産物を供給するかという協定を結ばせていただいて、一つの取組として答申案にもごさいます加工品を開発し始めたところです。併せて、農産物の大きさの話は給食室ではできる限り統一したものがほしい、できれば洗ってあって、品質が悪いものは入れないで欲しいと言っています。お互いの共通認識で「これぐらいの規格のもの」を入れるという約束を、今後協定に基づきJA町田市さんと結ぶ予定になっております。これにより、お互いにとって利益になるような地場産の活用ができればと考えております。物が良くない、大きさがあまりにも不揃いとなると給食室の負担になりますし、逆に扱いやすい大きいものばかりをお願いすると今後は農家さんを困らせてしまうので、折り合いがつかるところを、学校給食に納品する地場野菜の規格として定めようとしているところです。

【金田委員】

小さい芋であれば、小さいものだけを集めて皮を洗うだけで使えるような形にするなど色々な方法があると思います。

【事務局】

不揃いが一番良なくて、できれば物の形が揃っている方が給食室としては扱いやすいです。それについては、対策を考えていきたいと思います。

【石黒委員】

ちなみに、来年度の給食費を改定するかどうかはこれから検討するのでしょうか。

【事務局】

ここに記載しているとおり、改定時期については保護者や学校への周知期間を十分に確保するとともに、適切な時期に実施すべきであるとしております。改定時期が4月かどうかは、答申が出ていない状態では申し上げられないです。

予算編成もまだ途中なので時期を申し上げるのは難しいです。保護者の方に一気に負担をかけることにならないように、実施時期については考えたいと思います。

【金田委員】

適切な時期に実施すると書かれているが、それは保護者が負担する給食費であって、学校側が使える金額はこの金額になるのか、それとも2023年と同額になるのでしょうか。

【事務局】

これまでの資料に出しているとおおり、現在、小学校中学年は245円に国の補助金を19円上乗せして264円を実施しています。金額についてはこの段階では申し上げられないが、学校給食の内容にふさわしいものになるようにしていきます。

【金田委員】

これから予算折衝するということですね。

【事務局】

はい。対応していきます。

【会長】

答申はこのような方針で実施してくださいと市にお伝えするものなので、中身は市の方でこれから検討していただければと思います。

【金田委員】

予算に係るところなので頑張ってもらいたいと思います。この金額になるかは分かりませんが、来年度に向けて学校側が大変にならないように予算編成を要望してほしいです。

【事務局】

はい。

【会長】

他にご意見はございますか。

(意見なし)

【事務局】

ご報告ですが、中学校給食については2024年度から順次開始することになっております。現状、鶴川エリアを皮切りに、町田忠生小山エリアまでは予定通り工事に着手しております。南エリアについても工期は明日からとなっており、予定通り進められております。このまま行くと予定通り、2024年9月から堺エリア、その後鶴川エリアの5校が2025年1月、町田忠生小山エリアの8校が2025年4月から、最後に南エリアの5校が2025年9月から全員給食開始となります。

【会長】

ありがとうございます。委員のみなさまからも追加のご意見がないようなので、本日の協議会はこの辺りにしたいと思います。みなさま、貴重なご意見をありがとうございました。本日の指摘内容を反映させ、事務局には答申案の修正をお願いしたいと思います。最終的な文言

修正は事務局に一任し、会長の承認を得て、こちらの答申案を本協議会からの三次答申とすることでみなさまよろしいでしょうか。ご意見がある方は挙手をお願いします。

異議なしということで、ありがとうございます。最終的な文言修正は事務局に一任し、会長の承認後、これを本協議会の三次答申といたしますのでよろしくお願いいたします。

【事務局】

みなさま、ありがとうございました。それでは、こちらの答申案をベースに文言修正を加えて協議会からの三次答申としてまとめさせていただきます。

これをもちまして、今回の第13期町田市学校給食問題協議会に諮問されていた「中学校の全員給食実施に伴う各学校の給食運営について」、「学校給食における食育の推進について」、「給食費について」については答申をいただいたこととなり、これをもって本協議会を閉会させていただければと思います。教育委員会としまして、この3点の答申を踏まえ、今後の対応を検討してまいります。みなさま、長期間にわたり、町田市学校給食問題協議会にご出席いただきありがとうございました。

【会長】

委員の先生方には、ご意見等をいただき本当にありがとうございました。現段階での最善の答申をまとめることが出来ているのではないかと思います。ご協力いただき、ありがとうございました。また、事務局のみなさまも検討するための資料を作成し、まとめていただき、お心遣いに感謝申し上げます。ありがとうございました。それでは、以上をもちまして第13期「町田市学校給食問題協議会」を閉会いたします。みなさま長期間にわたり貴重なお時間いただき本当にありがとうございました。それでは事務局に進行をお返しいたします。

【事務局】

山田会長ありがとうございました。委員のみなさまもお忙しい中長期にわたり町田市学校給食問題協議会にご出席いただきありがとうございました。それでは、第13期「町田市学校給食問題協議会」を閉会いたします。長時間わたりありがとうございました。